

厚沢部町義務教育学校整備基本計画

令和8年2月 厚沢部町教育委員会

厚沢部町義務教育学校整備基本計画 概要版

目次

1. 基本計画策定にあたって	2
2. 施設整備の適正規模	2
3. 学校コンセプト	3
4. 建設敷地	3~7
4-1. 敷地候補地	
4-2. 評価内容	
4-3. 評価指標	
4-4. 比較評価一覧	
4-5. 敷地選定	
4-6. 敷地選定等における意見等	
5. 導入・併設機能	8
5-1. 導入・併設機能検討の考え方	
5-2. 導入機能と面積	
6. 配置計画、施設計画（参考例）	9.10
6-1. 敷地利用について	
6-2. アプローチについて	
6-3. 各種動線について	
6-4. 施設計画	
7. 概算工事費、工期算定	11
7-1. 概算事業費算定	
7-2. 想定整備スケジュール	

1. 厚沢部義務教育学校 基本計画策定にあたって

厚沢部町では、令和7年1月、「厚沢部町義務教育学校設置に関する基本方針」を策定した。子供たちの未来を育む教育環境整備を通じて、より活発的に満ちた町へと発展することを目指し、地域の未来に明るい光をともす教育モデルを示すものである。

義務教育学校を建設する上での町の取り組み方針と義務教育学校を建設する意義として、以下の内容を骨子としている。

“地域の未来を見据え、こどもたち一人ひとりが自らの可能性を最大限発揮できる新しい教育環境の創造にとり組む中で、少子化や人口減少といった社会的課題を好機と捉え、地域全体で子供たちの成長を支える取り組みの推進”

“自然環境、伝統文化等の地域資源を活用し、発展させ、ICTやグローバルな学びを取り入れ、子供たちが幅広い視野と価値観を持って成長できる環境の提供”

“義務教育学校を設立することで9年間の一貫教育を通じ、学びの連続性を確保し、子供たちが安定した教育環境で成長できる仕組みを実現。地域と連携しながら地域課題に主体的に取り組む力を育む場の創出”

“防災拠点、地域活動の中心としても役割を果たすことから、地域の未来を担う人材を育成し、より活発的に満ちた町へと発展することを目標とする”

基本方針では、上記に示す教育環境整備に向けて、以下の項目について述べている。

1. 児童生徒数の現状と今後の見込 : これまでの児童数変遷と今後の児童数見込
2. 義務教育学校とは : 義務教育学校の特徴、制度化の背景等、予想規模
3. 設置に向けた協議経過 : 整備検討委員会設立から今日に至るまでの協議経緯
4. 町が目指す義務教育学校 : 5つの基本理念、4つの教育目標、教育内容、施設方針、地域協働
5. 建設候補地検討方針 : 3つの候補地と、選定における重視点

本計画では、上記基本方針に基づき、より具体的な計画策定のため、適正施設規模の算定や建設敷地の選定、施設計画の想定について、検討をおこない、以下の項目に沿って基本計画の策定を行う。

1. 施設整備の適正規模
2. 学校コンセプト
3. 通学方法
4. 建設敷地
5. 導入機能抽出
6. 併設施設機能
7. 施設計画、配置計画
8. 概算工事費、工期算定

2. 施設整備の適正規模

児童生徒数予測は、住民基本台帳等に基づく今後6年間の予測と、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計に基づく20年間の予測の2通りを行った。

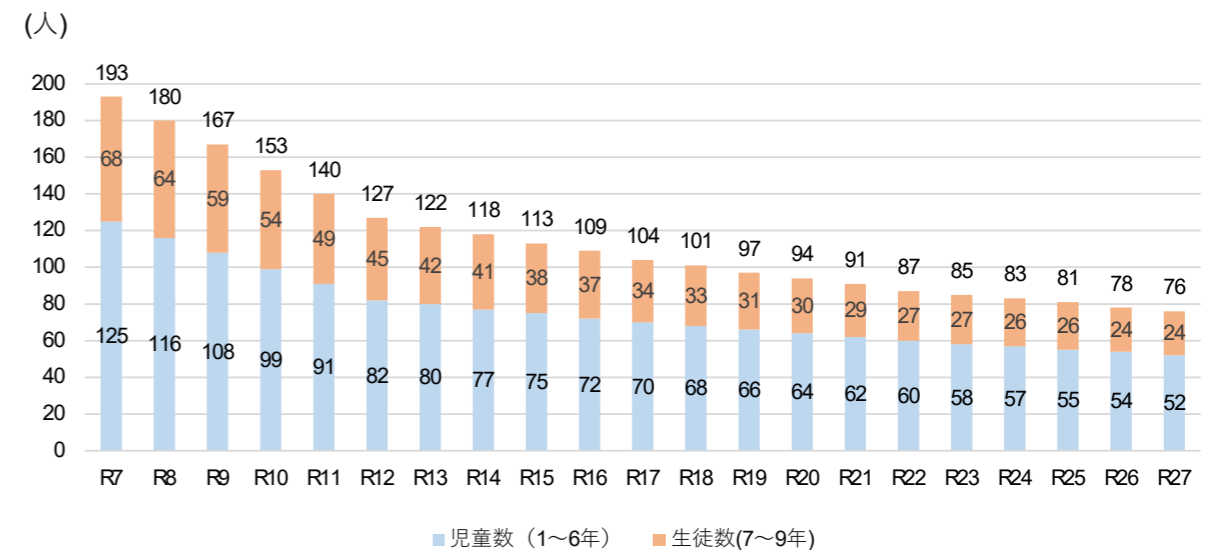
(1) 住民基本台帳等に基づく予測

■住民基本台帳等に基づく児童生徒数の予測結果

学年	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
0歳	7							
1歳	7	7						
2歳	8	7	7					
3歳	17	8	7	7				
4歳	16	17	8	7	7			
5歳	17	16	17	8	7	7		
6歳	14	17	16	17	8	7	7	
7歳	15	14	17	16	17	8	7	7
8歳	17	15	14	17	16	17	8	7
9歳	16	17	15	14	17	16	17	8
10歳	21	16	17	15	14	17	16	17
11歳	22	21	16	17	15	14	17	16
12歳	28	22	21	16	17	15	14	17
13歳	21	28	22	21	16	17	15	14
14歳	34	21	28	22	21	16	17	15
15歳	25	34	21	28	22	21	16	17
児童生徒数	199	188	171	166	155	141	127	118

(2) 社人研推計に基づく予測

■社人研推計に基づく児童生徒数の予測結果



(3) 児童・生徒数推計を踏まえた必要諸室の考え方について

児童・生徒数の推計を踏まえると、長期的には複式学級を編成する必要が生じることが見込まれるが、概ね20年程度は各クラスで単式学級の維持が見込まれるため、新設する義務教育学校は、各学年が1クラスずつを形成すると想定して整備を行う。

3. 学校コンセプトの検討

全国の義務教育学校の先進事例、国の校舎建築・政策動向等を把握した上で、厚沢部町が目指す義務教育学校の理念・教育目標に基づき新しい学校施設のコンセプトの提案・検討を行う。具体的には、教育の高機能化、生活環境の向上、地域に開かれた学校等の観点から、義務教育学校の施設のあり方・コンセプトを提案、検討する。

3-1. 国の校舎建築・政策動向等の把握

ここでは、国の校舎建築・政策動向を「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」で把握する。

3-2. 厚沢部町の義務教育学校の理念・教育目標の把握

厚沢部町の義務教育学校の理念・教育目標を「厚沢部町義務教育学校設置に関する基本方針」で把握するとともに、町内の就学前の子供が通う認定こども園のコンセプトを把握する。

3-3. 全国の義務教育学校の先進事例の調査

国の校舎建築の動向を把握するため、全国の義務教育学校や小中一貫教育を行う学校のなかで、厚沢部町が目指す理念や教育目標と類似する事例の調査を行った。

3-4. 学校コンセプト

3-1. 3-3. を踏まえて、コンセプトおよび設計の考え方を以下のように整理した。

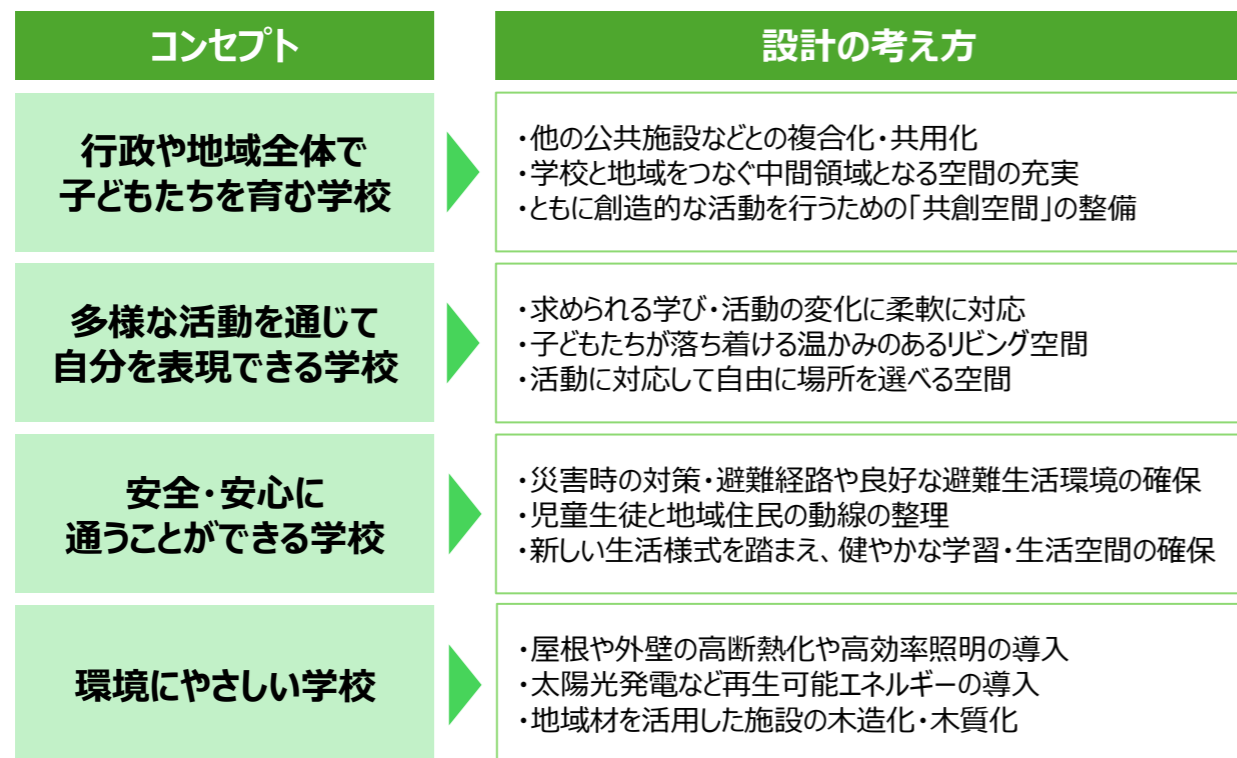


図 学校コンセプト

4. 建設敷地

4-1. 敷地候補地

本計画における候補地を以下の候補とし、比較検討を行った。それぞれ敷地情報と町内における位置を示す。

対象敷地名	地番	敷地面積	用途地域	備考
①厚沢部中学校敷地	新町250-6、250-8	23,991㎡	都市計画区域外	中学校敷地全体
②総合体育館・図書館敷地	新町207-1のうち、207-4のうち、234-1のうち	約3,500㎡	都市計画区域外	図書館前庭
③厚沢部小学校敷地	新町104-1	16,136㎡	都市計画区域外	小学校敷地全体
④ひまわりの丘公園敷地	赤沼町377-1のうち	約5,500㎡	都市計画区域外	駐車場・公園一部(旧ゲートボール場)

表 義務教育学校 候補敷地



図 義務教育学校 候補敷地 位置図

4-2. 評価内容

各敷地候補の敷地条件及び関連施設との連携について、それぞれの特徴を示す。



①厚沢部中学校敷地



②総合体育館・図書館敷地



③厚沢部小学校敷地



④ひまわりの丘公園敷地

①厚沢部中学校敷地

【敷地条件】

- ・ 敷地にゆとりがあるため、柔軟な配置・平面計画が可能
- ・ 校舎を東西方向に配置ができることから南面採光は可能
- ・ 敷地全体が平坦

【関連施設連携】

- ・ 総合体育館・図書館に近接しているため授業での利用が可能
- ・ 市街地に位置するため、住民が利用しやすい

②総合体育館・図書館敷地

【敷地条件】

- ・ 敷地が狭隘で校舎建設に制約があり、外構計画も困難である
- ・ 校舎を東西方向に配置ができることから南面採光は可能
- ・ 敷地全体が平坦

【関連施設連携】

- ・ 総合体育館・図書館・校舎で一体化し、授業での利用が可能
- ・ 市街地に位置するため、住民が利用しやすい

③厚沢部小学校敷地

【敷地条件】

- ・ 敷地が狭隘で、校舎とグラウンド確保に制約あり
- ・ 校舎を東西方向に配置ができることから南面採光は可能
- ・ 敷地全体が平坦

【関連施設連携】

- ・ 総合体育館・図書館に近接しているため授業での利用が可能
- ・ 市街地に位置するため、住民が利用しやすい

④ひまわりの丘公園敷地

【敷地条件】

- ・ 敷地が狭隘で、グラウンド用地がない
- ・ 校舎を東西方向に配置ができることから南面採光は可能
- ・ 緩やかな傾斜があるため、造成が必要

【関連施設連携】

- ・ 認定こども園に近接しているため授業での利用が可能
- ・ 市街地から離れているため、住民は利用しにくい

4-3. 評価指標

敷地比較検討にあたり、評価項目を下表に示す。
項目の内容に応じて数値化した。

評価項目		評価点	
学校環境	A 敷地条件	20	
	敷地の広さと配置計画		10
	教室への日照確保		6
	敷地の平たんさ		4
	B 将来性	5	
	児童生徒数の増減への対応		5
	C 防犯性	10	
	敷地の見通しの良さ		5
	近隣住民の見守りのしやすさ		5
	D 利便性・安全性	10	
通学時の安全性	5		
通学距離（市街地より）	5		
地域環境	E 防災性	10	
	洪水氾濫地域（想定最大規模）		5
	土砂災害地域	5	
	F 関連施設連携	20	
	他の公共施設との連携のしやすさ		4
地域住民等の訪問しやすさ	2		
駐車場施設の確保	2		
堆雪スペースの確保	2		
建設関連	G 工事中と工事後環境	10	
	工事中の学習環境		3
	近隣住民（工事中・後の騒音）		3
	既存グラウンド利用	4	
	H インフラの整備状況	5	
	上・下水道		2
	電気・通信	3	
	I 経済性	20	
造成工事の有無	3		
既存施設利用等による建設費縮減	10		
別途敷地取得費の有無	3		
地盤の状況	4		
		100	

表 評価指標

4-4. 比較評価一覧

敷地の点数化だけでなく、各敷地の特色について把握するため、以下のチャートを作成した。
敷地は比較検討結果を踏まえ、整備検討委員会において「①厚沢部中学校敷地」が第一候補となった。

	①厚沢部中学校敷地	②総合体育館・図書館敷地	③厚沢部小学校敷地	④ひまわりの丘公園敷地
敷地面積	23,991㎡	約3,500㎡	16,136㎡	約5,500㎡
建築計画場所	中学校グラウンド内	図書館前庭（旧噴水広場）	小学校グラウンド内	公園駐車場、旧ゲートボール場
用途地域	都市計画区域外	都市計画区域外	都市計画区域外	都市計画区域外
備考	総合体育館利用 校舎完成後に既存校舎解体、グラウンド整備	総合体育館・図書館・中学校グラウンド利用	中学校グラウンド利用	中学校グラウンド利用
チャート				
考察	<ul style="list-style-type: none"> 敷地を十分に確保ができ、自由度の高い平面計画が可能。また周辺施設との連携も図れる。 敷地条件、将来対応、関連施設連携は優れている。 防災性や経済性はやや劣る。 	<ul style="list-style-type: none"> 周辺施設と連携をすることで経済性が優れる。 関連施設連携、工事中環境、経済性は優れている。 将来対応や敷地の余裕は劣る。 	<ul style="list-style-type: none"> 周辺施設と連携を図ることができ、敷地も比較的広い。 将来対応や防災性、工事中環境、経済性は劣る。 	<ul style="list-style-type: none"> 洪水氾濫地域や土砂災害地域に該当せず、最も安全だが、公共施設との連携や利便性に欠ける。 防災性や工事中環境は優れている。 敷地条件や将来対応、防犯性、利便性・安全性、関連施設連携、経済性は劣る。
	83	83	69	62

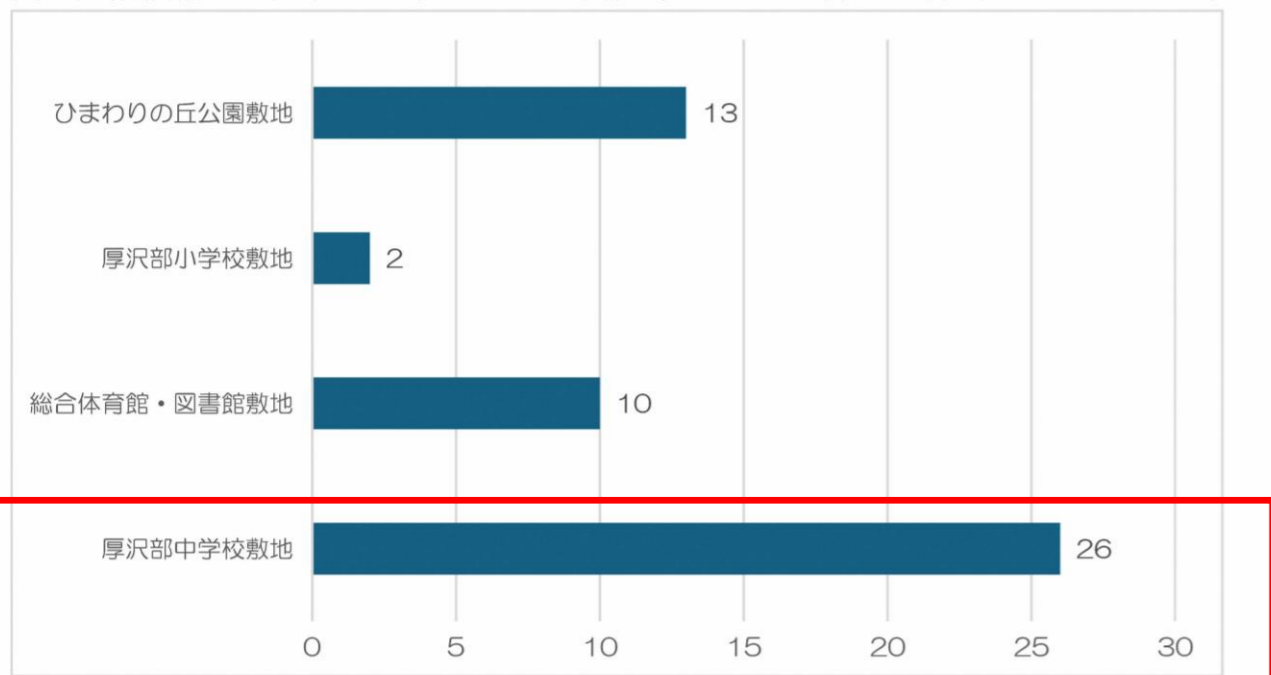
図 義務教育学校 候補敷地 比較評価一覧

4-5. 敷地選定

投票結果は以下の通り。

第4回義務教育学校整備検討委員会 候補地選出投票の分析

問：建設候補地に適すると考えられる場所上位2つを1番から順に選んでください。



1位2点、2位1点として計算

委員全員の投票で得点配分から整合性がとれるよう分析すると下記になります。

- 厚沢部中学校敷地： 1位 9人、2位 8人 → $2 \times 9 + 8 = 26$ 点
- 総合体育館・図書館敷地：1位 2人、2位 6人 → $2 \times 2 + 6 = 10$ 点
- 厚沢部小学校敷地： 1位 1人、2位 0人 → $2 \times 1 + 0 = 2$ 点
- ひまわりの丘公園敷地： 1位 5人、2位 3人 → $2 \times 5 + 3 = 13$ 点

検算：1位票=9+2+1+5=17票、2位票=8+6+0+3=17票、合計点=51点 (=3×17)

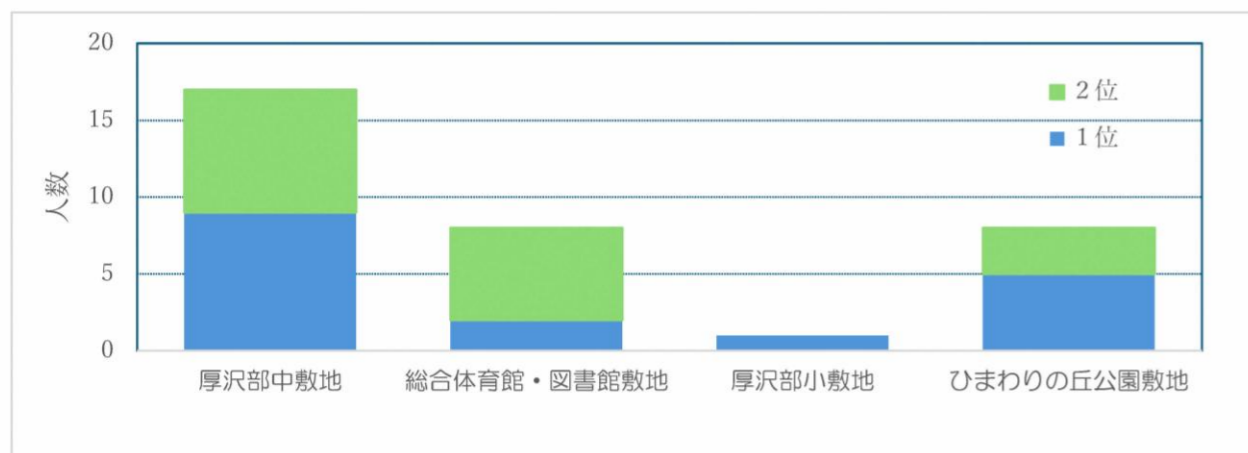


図 義務教育学校 候補敷地 投票結果

4-6. 敷地選定における意見等

同整備検討委員会のグループワークにて出された意見を以下に整理した。
学校建設候補地の評価、施設設計、教育方針、地域連携に関する多様な視点をまとめた。

・建設候補地への見解:

厚沢部中学校敷地は広さやアクセスの良さ、低コストが評価され現実的な選択肢とされる。
総合体育館・図書館敷地は防災や地域交流の拠点として期待される。
厚沢部小学校敷地は土砂災害リスクが懸念されつつ既存施設活用の柔軟性が指摘される。
ひまわりの丘公園敷地は高台で防災面に優れ、こども園との連携強化が期待されるが、通学路の改修、通学距離の懸念もある。

・学校建設・施設整備に対する意見:

建物は低層（2階建程度）で全体が見渡せる一体的空間が望まれる。
図書館充実や自然共存の緑地設置、防災機能や多目的利用も重視される。
コスト抑制のため既存施設のリノベーション等の検討も必要。

・理想の学校像と教育方針:

自主性や個の尊重を基盤に、楽しく自由な学びを推進。異年齢交流や探究型学習、地域産業や自然を活かした地域探究も重視される。
教員の働き方は柔軟で研究時間確保が求められ、学校運営に子どもが主体的に関わる姿勢が示されている。

・地域連携とまちづくり:

学校は地域住民が出入りできる開かれた空間であり、多世代交流や地域素材を活用した学びの場として位置づけられる。地域内での就業体験や地元雇用促進、移住促進への期待も示されている。

5. 導入・併設機能の検討

5-1. 導入・併設機能検討の考え方

導入機能の検討は、これまで検討した基本方針や、上述した内容を踏まえ、以下の項目を行う。

①基本方針及び本計画による児童生徒数の推移

②ICT導入に向けた方針

③管理運営の側面

④既存施設との連携

⑤安全性、教育連携

⑥その他 必要諸室

①基本方針及び本計画による児童生徒数の推移

・今後の児童生徒数の推移を踏まえ、単一的な機能・特定の教科等に捉われず、横断的な学び、多目的な学びに対応できる教室を検討する。

②ICT導入に向けた方針

・図書館スペースを読書・学習・情報のセンターとなる「ラーニング・コモンズ」としていく。
・オンライン会議や情報交換ができるスペースなど、円滑に業務を行える執務空間を設ける。

③管理運営の側面

・職員の休憩コーナー等を設ける。
・その他適宜、必要諸室を設ける。（保健室、放送室、児童生徒会、用務員、配膳スペース）

④既存施設との連携

・既存体育館もしくは近接する総合体育館を利用する想定とするため、同規模の体育館は設置しない。
・「サブアリーナ」として小規模な屋内運動場を設け、低学年の体育授業、集会、避難所利用を行う。
・既存体育館との移動に配慮する。

⑤安全性、教育連携

・児童生徒の安全性確保のため、防犯カメラなどのセキュリティ機能を設ける。
・地域の子育て環境を充実させるため、探究的な学習支援と、学校を核とした地域連携の深化を図るためのスペースを設ける。

⑥その他 必要諸室

・ロッカー：各教室に設けるのではなく、共用部に各児童生徒用のロッカーを設ける。
・防災備蓄倉庫：サブアリーナ又は、既存中学校体育館に設ける。
・トイレ：職員用、児童生徒用 適宜
・電気室、機械室：水害対策として、屋上に設ける。

5-2. 導入機能と面積

区分	室名	備考	面積(m ²)	
教室教室	普通教室x9	1教室7.2m×7.2m	466.0	
	特別支援教室x9	1学年7.2m×7.2m(1～9年 各学年6～8畳程度3部屋)	466.0	
	ワークスペース×2707-	1階、2階 各7.2×9教室×1.8前室×2707-	233.0	
	小計		1165.0	
特別教室	音楽室		84.0	
	音楽準備室・楽器室		30.0	
	理科室		80.0	
	理科準備室		40.0	
	家庭科室		82.0	
	家庭科準備室		30.0	
	技術室		82.0	
	技術準備室		30.0	
	美術教室		82.0	
	美術準備室		30.0	
	多目的・視聴覚室		88.0	
	メディア・ライブラリー		150.0	
	小計		808.0	
	管理諸室	職員室・校長室・事務室		171.0
保健室			40.0	
児童生徒会室			30.0	
放送室			30.0	
相談室		各階に配置、1箇所12m ²	24.0	
教員コーナー		各階に配置、1箇所12m ²	24.0	
職員用休憩コーナー			28.0	
用務員室			14.0	
職員用更衣室(男女)			42.0	
配膳スペース		各階に配置、1箇所50m ²	100.0	
小計			503.0	
アリーナ		サブアリーナ	ステージ含む 18.2×23.66	430.0
		器具庫		57.0
	小計		487.0	
共用諸室	風除室	3箇所	46.0	
	渡り廊下	別途	0.0	
	昇降口		35.0	
	エントランスホール		77.5	
	ロッカー	各階に配置、1階計42m ² 、2階44m ²	86.0	
	倉庫	各階に配置、1階計48m ² 、2階計32m ²	80.0	
	防災備蓄倉庫	2階	20.0	
	職員・住民用WC(男女)	1階42m ² 、2階30m ²	72.0	
	WC(男女)	1階60m ² 、2階60m ²	120.0	
	1F廊下		120.5	
	2F廊下		299.5	
	階段①	3階まで	72.0	
	階段②	2階まで	21.0	
	EV	各階に配置、1箇所6m ²	12.0	
	電気室・機械室		182.0	
	小計		1243.5	

全体面積・金額合計		4206.5
-----------	--	--------

表 導入機能・併設機能 面積表

7. 概算事業費、工期算定

7-1. 概算事業費算定

概算工事費、備品・その他、調査費、設計費、工事監理費を合わせた概算事業費を下表に示す。

項目	実施年度	内容	概算金額 (千円)	備考
調査費	R8	測量・地質調査	35,000	全体測量、ホーリング調査(30m×8本程度)
	調査費 計		35,000	
設計費	R8~R10	基本設計	180,000	全体基本設計
		実施設計		校舎設計・外構設計
		解体設計		解体設計(アスベスト調査)
	設計費 計		180,000	
工事費	R10~12	校舎新築工事	3,500,000	4,000㎡~4,200㎡(2階建)木造予定 83万/㎡
	R10~12	既存中学校体育館改修工事	0	既存厚沢部中学校体育館 倉庫として利用(900㎡)
	R12~13	校舎等解体工事	650,000	既存厚沢部中学校校舎解体工事(2,500㎡) 既存厚沢部小学校校舎解体工事(3,800㎡) 既存厚沢部小学校体育館解体工事(600㎡)
				(アスベスト含有部位により工事費未確定要素あり)
	R12~13	外構工事	150,000	ロータリー、駐車場(堆雪スペース)、広場、グラウンド補修等 (グラント整備状況により未確定要素あり)
工事費 計		4,300,000		
備品費	R12	備品及び引越し費用	150,000	備品、教材、ネットワーク関連等
	備品費 計		150,000	
工事設計監理費	R10~12	校舎工事設計監理	35,000	監理一式
合計			4,700,000	

表 概算事業費算定

7-2. 想定整備スケジュール

今後の想定整備スケジュールを以下に示す。

町民との合意形成～基本設計、実施設計を本計画策定のR7年度からR10年度までとし、校舎建設～整備、既存施設解体までをR10年度からR13年度として想定する。

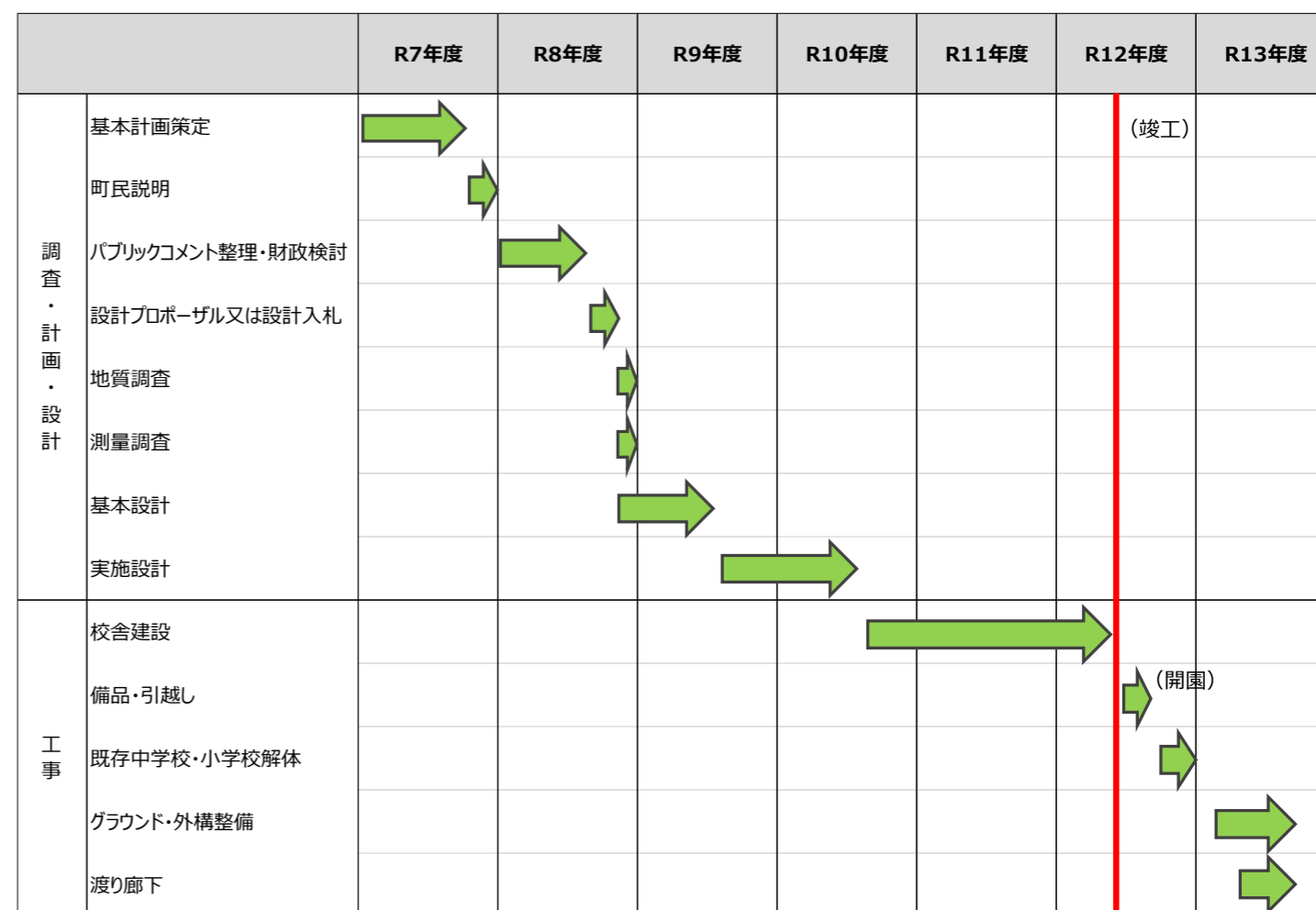


図 想定整備スケジュール